

法人取引停止処分者の負債状況

平成14年1月中 (全国)

(単位：件、百万円、%)

(単位：件、%、印減)

	当月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300万円未満	23	2.5	21
300万円以上 1,000万円未満	324	35.9	304
1,000万円以上 5,000万円未満	524	58.0	469
5,000万円以上 3億円以下	24	2.7	20
3億円超	8	0.9	2
計 (前年同月比)	903	(10.7)	816
負債金額 (前年同月比)	376,644	(101.1)	187,290
(原因別件数)			
在庫投資過大	9	0.7	7
設備投資過大	30	2.4	35
売上不振	583	46.6	495
コスト高・人手不足・採算悪化	110	8.8	122
売上金回収困難	88	7.0	60
関連企業倒産の波及	62	5.0	47
融手操作	34	2.7	27
高利金融	160	12.8	157
その他	174	13.9	167
計	1,250	100.0	1,117
(参考)			
個人企業取引停止処分件数	220		181
個人(非企業)取引停止処分件数	16		26
取引停止処分総件数	1,152		1,033

業種別件数	当月	構成比	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	208	23.0	52.9	(製造)			(卸売)		
卸売	105	11.6	7.1	食料品	14	16	電気機器	6	1
小売	158	17.5	6.0	繊維品	32	25	その他機器	13	13
建設	282	31.2	6.4	木材・パルプ・紙	13	7	その他卸	27	30
サービス	75	8.3	7.4	出版・印刷	26	16	小計	105	98
農林・漁業・水産	4	0.4	100.0	化学	4	2	(小売)		
鉱業	-	-	-	石油精製	-	-	飲食店	17	27
不動産	24	2.7	4.3	ゴム・皮革	6	-	マーケット	8	7
運輸・通信	42	4.7	16.7	窯業・土石	7	3	その他小売	133	134
その他	5	0.6	28.6	鉄鋼	12	1	小計	158	168
				非鉄金属	2	-	建設	282	265
				金属製品	24	18	(サービス)		
				機械	15	12	興行・旅館	2	7
				電気機器	17	8	修理業	6	5
				輸送機械	3	2	その他サービス	67	69
				精密機械	10	9	小計	75	81
				その他製造	23	17	農林・漁業・水産	4	2
				小計	208	136	鉱業	-	-
				(卸売)			不動産	24	23
				食料品	27	10	運輸・通信	42	36
				繊維	10	22	その他	5	7
				化学・薬品	6	7	合計	903	816
				建材	15	14			
				鉱物・金属材料	1	1			

(注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。

2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。

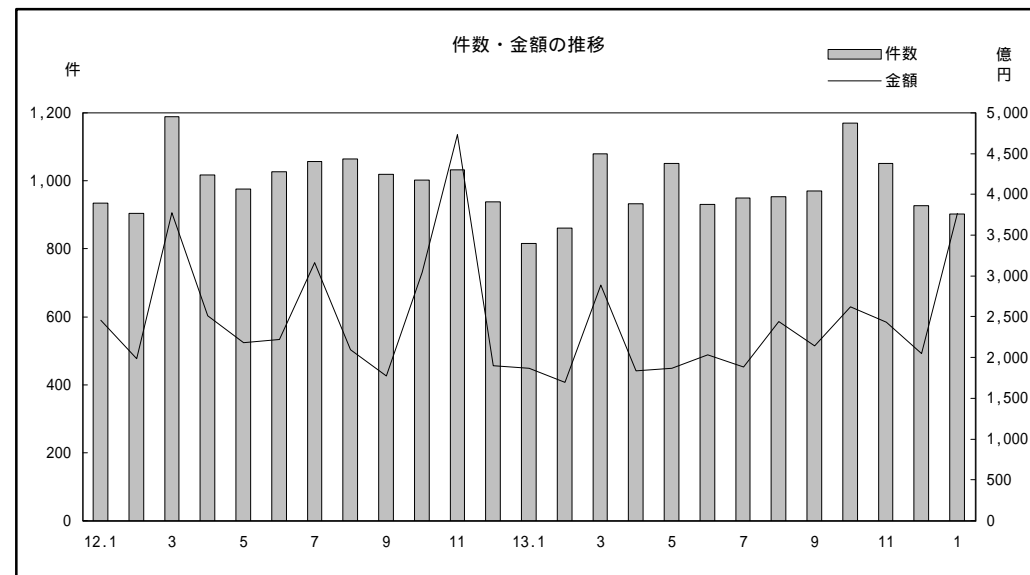
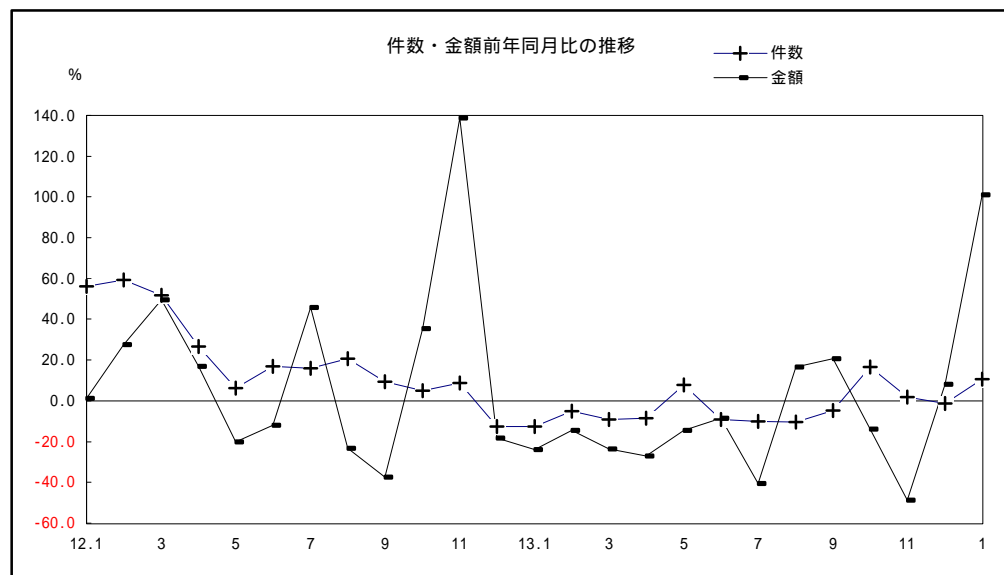
3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。

4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。

5. 平成11年12月に「中小企業基本法」が改正され、「中小企業者の範囲」が変更されたのに伴い、平成12年4月から「資本金別件数」は、同法に準拠して変更した。

また、平成12年4月から従来、(参考)計数であった「資本金100万円未満法人数」を「資本金別」、「原因別」、「業種別」の件数に組み入れたことから、従前の計数と4月以降の計数とは連続しない。

6. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



法人取引停止処分者の負債状況 平成14年1月中 (東京)

(単位：件、百万円、%)

	当月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300万円未満	12	4.2	13
300万円以上 1,000万円未満	93	32.5	87
1,000万円以上 5,000万円未満	169	59.1	160
5,000万円以上 3億円以下	8	2.8	7
3億円超	4	1.4	1
計 (前年同月比)	286	6.7	268
負債金額 (前年同月比)	65,363	(39.2)	46,968
(原因別件数)			
在庫投資過大	1	0.3	1
設備投資過大	7	2.0	6
売上不振	153	43.1	132
コスト高・人手不足・採算悪化	30	8.5	36
売上金回収困難	31	8.7	24
関連企業倒産の波及	20	5.6	15
融手操作	6	1.7	4
高利金融	34	9.6	51
その他	73	20.6	77
計	355	100.0	346
(参考)			
個人企業取引停止処分件数	32		27
個人(非企業)取引停止処分件数	2		7
取引停止処分総件数	331		304

(単位：件、%、印減)

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	81	28.3	76.1	(製造)			(卸売)		
卸売	30	10.5	7.1	食料品	4	6	電気機器	3	-
小売	54	18.9	△ 12.9	繊維品	11	6	その他機器	3	4
建設	66	23.1	△ 16.5	木材・パルプ・紙	3	1	その他卸	7	8
サービス	26	9.1	△ 21.2	出版・印刷	17	9	小計	30	28
農林・漁業・水産	-	-	-	化学	3	1	(小売)		
鉱業	-	-	-	石油精製	-	-	飲食店	7	8
不動産	10	3.5	11.1	ゴム・皮革	2	2	マーケット	-	2
運輸・通信	17	5.9	54.5	窯業・土石	2	1	その他小売	47	52
その他	2	0.7	-	鉄鋼	1	-	小計	54	62
計	286	100.0	6.7	非鉄金属	-	-	建設	66	79
				金属製品	8	4	(サービス)		
				機械	7	2	興行・旅館	-	-
				電気機器	12	2	修理業	2	-
				輸送機械	1	1	その他サービス	24	33
				精密機械	3	6	小計	26	33
				その他製造	7	7	農林・漁業・水産	-	-
				小計	81	46	鉱業	-	-
				(卸売)			不動産	10	9
				食料品	8	3	運輸・通信	17	11
				繊維	4	7	その他	2	-
				化学・薬品	3	3	合計	286	268
				建材	2	2			
				鉱物・金属材料	-	1			

(注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。

2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。

3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。

4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。

5. 平成11年12月に「中小企業基本法」が改正され、「中小企業者の範囲」が変更されたのに伴い、平成12年4月から「資本金別件数」は、同法に準拠して変更した。

また、平成12年4月から従来、(参考)計数であった「資本金100万円未満法人数」を「資本金別」、「原因別」、「業種別」の件数に組み入れたことから、従前の計数と4月以降の計数とは連続しない。

6. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。

